

平成24年度以降の新たな行財政改革の取組(案)

行革を巡る認識

- 東日本大震災からの復興や歴史的な円高、社会保障と税の一体改革の動向など、今後の県内経済や県予算への影響が不透明
- 県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2005」について、各界各層の意見を聴取しながら見直し中

➡ いかなる事態にも対応できる足腰の強い行財政を維持し、プラン2005に掲げる政策の実現を図ることが重要！



「大分県中期行財政運営指針(仮称)」(今回策定) H24～H27(4年間)

「安心・活力・発展プラン2005」に掲げる政策の実現に向けた県庁体制の最適化

◎県民中心の県政運営の実現 ～行政の「質」の向上、透明性の確保～

- ◆県民の行政参画の促進
 - ・十分な県民ニーズの把握・施策への反映
- ◆透明性の高い県政運営、内部統制の充実
 - ・情報公開、コンプライアンス向上
 - ・行政手続簡素化・利便性向上
 - ・監査機能の強化
- ◆職員の意識改革、能力向上
 - ・職員研修の充実
 - ・OITAチャレンジ運動の深化

◎多様な主体とのパートナーシップの構築 ～地方分権型社会に向けた連携・協働～

- ◆NPO、企業との協働
 - ・「新しい公共」に向けた協働のあり方検討
- ◆市町村との連携
 - ・市町村への支援強化
 - ・権限移譲の推進
- ◆他県との連携
 - ・九州広域行政機構、道州制の検討
 - ・政策連合を通じた各県共通課題の解決推進

◎持続可能な行財政基盤の確立 ～徹底した無駄の排除で行政資源を持続～

- ◆「人」
 - ・機能的かつ機動的な組織機構の構築
 - ・時代に即した人事制度の構築
 - ・行政機構に準じる団体(公社等外郭団体、任意団体)のさらなる見直し
- ◆「物」
 - ・県有財産の有効利活用推進
 - ・公の施設のあり方検討
- ◆「財」
 - ・事務事業の選択と集中
 - ・県税収入等の確保
 - ・財政調整用基金残高の確保、県債残高の抑制